

## 2019年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 坂 本 久

2019年の全国の地価は、全用途平均が4年連続の上昇となった。用途別では住宅地が2年連続で上昇、商業地では三大都市圏、地方四市の堅調な上昇に加えて、その他地方圏も下落から横ばいに転じた。地価の上昇傾向は三大都市圏から地方中核都市、そして地方圏に波及していることが見て取れる。地価の上昇傾向は着実なものになりつつあり、デフレ脱却の糸口が見えたことは喜ばしいことである。

しかし、景気減退の予測がある中、来年の東京オリンピックを控え今後の地価動向は注意深く見守ってきたい。また、全宅連が住宅の居住及び購買等の意識調査を目的として実施した「不動産の日のアンケート」によれば、一般消費者の住宅の買い時感がやや減退している結果となり、消費マインドの動向にも配慮が必要だ。

2019年度においては、低金利環境の継続や住宅取得支援施策による需要の支えに加えて、10月に予定される消費増税に向けて住宅需要の落ち込みを回避するため、住宅ローン減税の拡充、住まい給付金や次世代住宅ポイントの拡充等が措置されたことは歓迎したい。

政府では、わが国の持続的な成長のために不動産分野の発展が特に重要だととして、2030年を見据えた新しい不動産業ビジョンを策定中である。全宅連としても、国策である住宅ストック活用型社会の実現に向けて、インスペクション、瑕疵保険の普及や安心R住宅の推進に取り組むとともに、グループビジョンに基づき、各種提言や更なる既存住宅流通市場の活性化に鋭意取り組んでいく。

**宅建協会**

人と住まいをつなぎます。

